

(インドネシア) – 3件

① 2017年第5回 IIGCE 開催

2017年8月2日



(左2番目から、イグナシウス・ジョン ESDM 大臣、カラ副大統領、リダ・ムルヤナ EBTKE 総局長)

エネルギー鉱物資源省 (ESDM) は、新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE)、インドネシア地熱協会 (API) とともに 2017 年 8 月 2 日～4 日にかけて、ジャカルタ・コンベンションセンターにて、「第 5 回 Indonesia International Geothermal Convention & Exhibition (IIGCE)」を開催した。基調講演は、ユスフ・カラ副大統領が行った。今年の地熱イベントは、2025 年までの地熱開発目標を実現するため、現在の課題、障害、チャンスの下での進展をテーマに議論された。

インドネシアのエネルギー需要は現在増加の一途にあり、一方で化石燃料から供給されるエネルギーは減少目標と、再生可能エネルギーからのエネルギー需要がますます緊急化している。国内のエネルギー需要を満たすために、再生可能エネルギーのポテンシャルが高いインドネシアは、その開発と活用に引き続き努力する必要がある。

インドネシア地熱協会（API）のアバディ・プルノモ会長は、今年は難しい年であり、インドネシアの地熱開発も低迷するが、API と政府は、すべての当事者が共生して取り組みことで障壁を乗り越えられると樂觀視していると述べた。再生可能エネルギーが占める 2025 年エネルギーミックスの目標は 23%で、現在は 8～9%を達成している。

政府は目標を達成することは容易ではないと認識しているが、地熱は再生可能エネルギーの大きなホープとした。

地熱発電所（PLTP）は発電容量は 1,700MW に達し、27,000MW ある地熱ポテンシャルは急速に開発されるべきとした。

イグナシウス・ジョナン ESDM 大臣は同会議で、PT.PLN（Persero）と PT.Geo Dipa Energi（Persero）の地熱発電売買契約 MoU の覚書署名の立ち合いをした。

また、フローレス島の地熱 3 鉱区の開発許可にサインをした。

第 5 回 IIGCE2017 イベントは、カンファレンスと展示会で構成され、会議 3 日目のガラジャット地熱発電所見学で閉会された。基調講演でユスフ・カラ副大統領は、IIGCE が効率的かつ迅速な技術開発を支援し、生産性を向上させる新しいアイデアを生み出し、地熱発電の価格が他の主要エネルギー価格と競合し、インドネシアにおける地熱開発事業の熱意を高めることができることを願っていると述べた。

（出典：新再生可能エネルギー・省エネルギー総局（EBTKE）地熱局）

② 再生可能エネルギーへの投資規制が改善

2017 年 8 月 3 日



（左 6 番目：イグナシウス・ジョナン ESDM 大臣、その右隣：リダ・ムルヤナ EBTKE 総局長）

イグナシウス・ジョナン・エネルギー鉱物資源相（ESDM）は、リダ・ムルヤナ新再生可能エネルギー・省エネルギー総局長（EBTKE）とともに、PT.PLN(Persero)と独立系発電事業者（IPP）との再生可能エネルギー売買契約（PPA）に立ち会った。この売買契約は、スマトラ、ジャワ、スラウエシ、ヌサ・トゥンガラ州の 53 ヶ所の広範囲に渡り、約 350MW の電力供給につながる。

イグナシウス・ジョナン ESDM 大臣は、今般の売買契約は素晴らしい突破口であり、政府は引き続き電力と輸送で再生可能エネルギーの開発を続けると述べた。

ここ 2 年半の開発では、特に地熱、水力、ソーラー、バイオマスが大きく躍進した。また、再生可能エネルギー発電所への投資が依然として魅力的であることを証明しているだけでなく、エネルギーの多様化が電気料金をより競争力のあるものにする」と述べた。今般の売買契約は、エネルギー鉱物資源大臣令 2017 年第 12 号「電力供給のための再生可能エネルギー源の利用」、エネルギー鉱物資源大臣令 2017 年第 43 号の実施に基づくもの。

リダ・ムルヤナ EBTKE 総局長は、誰もが使える手頃なエネルギーを提供するのが政策の核心であり、大統領のメッセージ通り、電力供給の競争力を創出する必要があると述べ、そのためには投資が不可欠なため、エネルギー鉱物資源大臣令 2017 年第 12 号、第 42 号、第 43 号の改正を早急に行うと発表した。

（出典：新再生可能エネルギー・省エネルギー総局（EBTKE）地熱局）

③ ESDM 大臣令 2017 年第 12 号、投資企業が採算性懸念

2017 年 8 月 3 日

インドネシア政府が立て続けに出している新規制は、国営企業優先で投資側の経済性を無視しており、民間地熱発電所事業者間で、新たな投資を様子見していると 3 日付ジャカルタポストが伝えた。

8 月 2 日より開催されている、「第 5 回 Indonesia International Geothermal Convention & Exhibition (IIGCE)」は、東南アジア最大の地熱イベントで、昨年度は 3,000 人が出席した。今年度は、出席者数も激減し、規模も小さくなっており、インドネシアでの投資の興味が薄れているとした。

インドネシア地熱協会（API）のアバディ・プルノモ会長は、投資の鈍化について、エネルギー鉱物資源大臣令 2017 年第 12 号が発表されて以来、投資家は新たな投資を様子見している。第 12 号では、地熱発電事業者による売電価格上限を国営電力会社 PLN による電力基本供給コスト（BPP）と同率にすることを規定している。昨年度の全国平均 BPP は 1 kWh 当たり 7.39 米セントで、東ヌサトゥンガラ州でも 17.5 米セントであった。2014 年に発表された大臣令では、地域別で 1 kWh 当たり 11.8 ～29.6 米セントの料金設定であったことと比較すると、今後の発電事業者の採算悪化が見込まれると説明した。

また、新規定では発電事業者が PLN と B to B で売電価格を協議することが定められており、協議にかかる期間やマンパワーのコストが電気料金に上乗せされると警鐘した。PLN との交渉は 2 年～7 年かかると言われている。

投資家が躊躇している一方で、政府は地熱発電で世界のトップに入るよう 2025 年の地熱発電量を 7,241. 5MW に設定するなど野心的な目標を掲げている。2017 年末の地熱発電量は 1,858. 5MW を予定している。政府がこの野心的な目標を楽観視している背景には、国営インフラ・ファイナンス会社 PT.Sarana Multi Infrastruktur(SMI)が約 2,252 万米ドルを準備し、世界銀行からも地熱発電所に関連する探鉱プロジェクト用に約 5,525 万米ドルの付与が決定されているからである。地熱開発 5 鉱区で 15 坑井の掘削が予定されている。

また、このファンドは国営企業が探鉱目的で使用することが決定されている。

インドネシア地場企業 PT.Supreme Energy のスプラム・サントサ創業者は、政府は 1 坑井 700 米ドルで計算しているが、1,500 万米ドルになる場合もある。さらに、実際の地熱開発ではコスト 1 k Wh あたり 400 万～600 万米ドルになる場合もある。個人投資家の役割は極めて重要であり、政府は国営企業のみを頼っているべきではない。それが価格設定の問題がなくなる理由であると指摘した。